真岡市行政評価システム

評価対象年度　令和7　年度　　**事務事業評価マネージメントシート**　　作成日　令和8年3月13日

事務事業名	妊娠出産包括支援事業		担当課・係	健康福祉部　こども家庭課　こども家庭課　母子健康係
政策名　No	2	「笑顔づくり」～安心と元気アップ！～	関連するSDGs･DX	
施策名　No	1	子育て支援の充実		

成果指標 名称	単位	初年度からの実績値の比較 R7	R8	R9	R10	R11	目標値 R11
合計特殊出生率	%	1.09					1.54
この地域で子育てをしたいと思う親の割合	%	98.5					維持

事業内容

①妊産婦健康診査
・安全で安心な出産ができるよう、母子保健法に基づき平成9年度から実施。平成23年4月から14回上限95千円、平成25年度から産後1か月健診上限5千円の助成,平成31年度から、産後2週間、1か月健診の産後健診2回（上限各5千円）となり、妊娠中の疾病を早期発見・経済的負担の軽減を図るとともに、エジンバラ産後うつ病質問票を実施し、産後うつの予防・早期発見に努める。
②産前・産後サポート事業
・妊娠期から産後4か月未満までの妊産婦及び家族に対し、ディサービス型、アウトリーチ型（訪問）サービスを提供して、心身のケアや育児のサポート等を行い安心して子育てができるよう支援する。
③多胎児家族交流会
・多胎児家族の育児相談や交流を目的に年３回の交流会を実施する。
④低所得の妊婦に対する初回産科受診料支援事業
・非課税世帯、生活保護世帯、その他同等世帯の妊娠または妊娠の可能性がある方の経済的負担を軽減し、安心した妊娠期を過ごすため産科医療機関において妊娠判定検査を行った費用を、１万円を上限として助成する。

前年度の課題（Check）

・妊産婦健診を公費負担することで、経済負担の軽減と継続的な健診受診ができ安心安全な出産につながるため継続していく必要がある。
・産後うつ傾向やサポート不足、保護者の養育能力の低さなどから産後ケア事業を利用するケースが増えているため、母子の生命がおびやかされることなく、安全な養育ができるようにするためにも、きめ細かな支援と利用しやすい体制づくり、事業の安定的な提供が重要である。

7年度振り返り

【1】実績（Do） 7年度に実施した事業
①妊産婦健康診査
・安全で安心な出産ができるよう、妊婦は14回の健診及び産婦は産後2週間、1か月。
・妊婦健診（14回分）：受診延べ人数4,489人　　産婦健診（2回分）：受診延べ人数707人
・健診の産後健診2回についての補助とエジンバラ産後うつ病質問票を実施。
・産後うつ病質問票実施延べ数…702人・産後うつ病質問票陽性者数…59人(8.4%)
②産前・産後サポート事業
・妊娠期から産後4か月未満までの妊産婦及び家族を対象に、月1回ディサービス型の実施と、必要時アウトリーチ型（訪問）のサービスを実施する。
・ディサービス型：産前12回　参加数　111組、産後12回　参加数　50組
・アウトリーチ型（訪問）：18人（妊婦5人・産婦13人）
③多胎児家族交流会
・多胎児家族交流会を年2回実施。参加数：妊婦1人、家族8組　延べ32人。
④R7年度から低所得の妊婦に対する初回産科受診料支援事業を実施。利用者数：1人

【2】結果と課題（Check）
・母子の生命がおびやかされることなく、安全な養育ができるようにするため、充実したきめ細やかな支援を継続していく必要がある。
・現在助成していない妊婦歯科検診について、関係機関からその重要性を指摘されており、現状把握及び対応について検討していく必要がある。
・多胎児交流会については、その年の対象者数にばらつきがあるため、状況を見ながら実施方法を検討していく。
・令和7年度から実施した低所得の妊婦に対する初回産科受診料支援事業については、対象者が利用しやすいよう周知を強化していく必要がある。

今後の方向性と具体策

□ 廃止　□ 休止　□ 目的絞り込み　■ 目的拡充　□ 事業統廃合　□ 事業のやり方改善　□ 予算削減　■ 予算増大　□ 現状維持(従来通りで特に改革改善しない)

【3】具体的な改善策(Action➡Plan)　課題に記載された内容の解決に向けた取り組みについて、**いつ、何を、どのように実施し解決に導くのかを具体的に**記載してください。

(1) ただちに取り組むべきこと
・妊婦歯科検診の実施について早期に検討する。（妊婦が歯周病にかかると早産や低体重児が生まれるリスクが高まるため、検診の実施により歯周病や虫歯を早期に発見しリスクを減少させる必要がある）
・多胎児交流について、対象者を把握できた時点で迅速に支援の実施方針を検討する。
・初回産科受診料支援事業の周知については、年間を通じて継続的に周知を図れるよう関係機関に依頼していく。

(2) 長期的な計画で検討すること
質の高いサービスを継続するため、将来にわたり適正な人員と業務スキルを確保していく必要がある。